

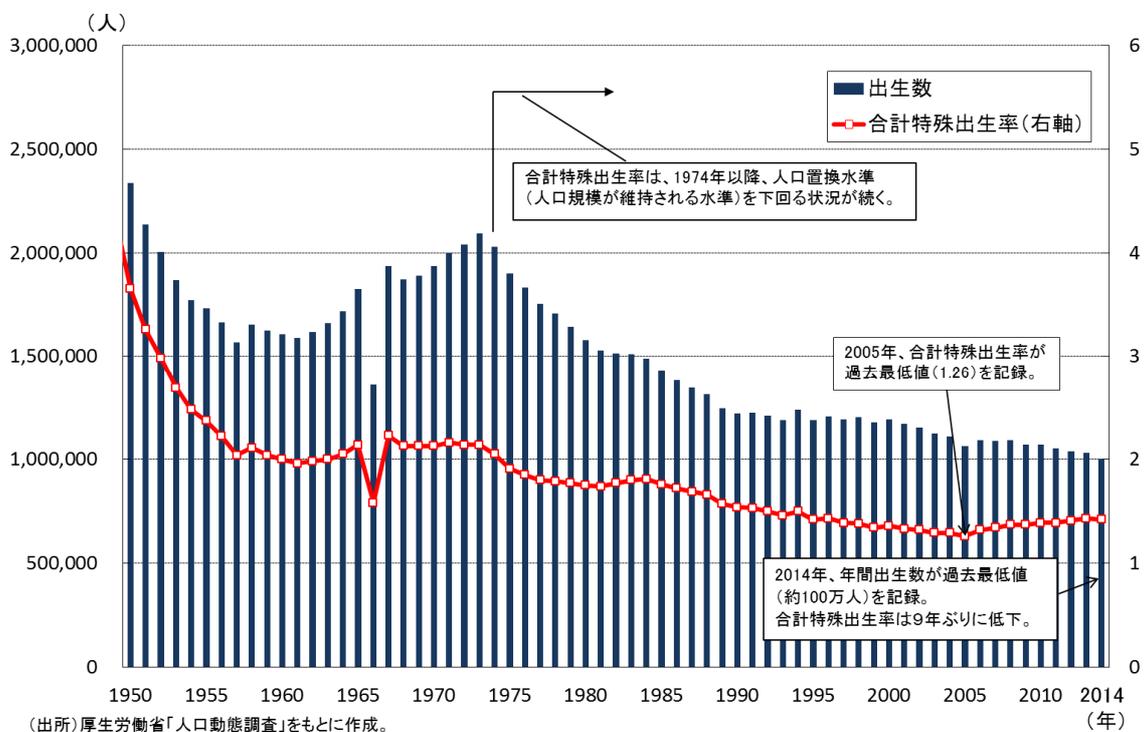
I. わが国が直面する人口問題

1. 国内総人口の減少

わが国の出生数および合計特殊出生率（15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの）は、1970年代後半から長期的に減少基調を辿っている。合計特殊出生率は、1974年以降、人口置換水準（人口規模が維持される水準）を下回る状況が続いており、2005年に過去最低値（1.26）を記録したほか、2014年には、年間出生数が過去最低値（約100万人）を記録している（図表1）。

なお、2014年の合計特殊出生率1.42という水準は、親世代の人口に比べ子世代の人口が約7割（2：1.42）に減少することを意味し、今後も2014年並みの合計特殊出生率で推移し、100年間で3世代が入れ替わると仮定すると、100年後の国内総人口は、現在比で約3割まで減少することとなる¹。

図表1：わが国の出生数および合計特殊出生率の推移



また、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」²によれば、2025年には、全ての都道府県で人口が減少に転じるとされているほか、2014年11月に経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会が公表した報告書³においても、人口減少が経済や地域社会へ及ぼす深刻な影響が指摘されている。

¹ 公益社団法人日本経済研究センター 『2050年への構想』最終報告書（予測期間：2013-2050年） グローバル長期予測と日本の3つの未来～経済一流国堅持の条件～（2014年2月）

² 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」
<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/newest04/sh2401top.html>

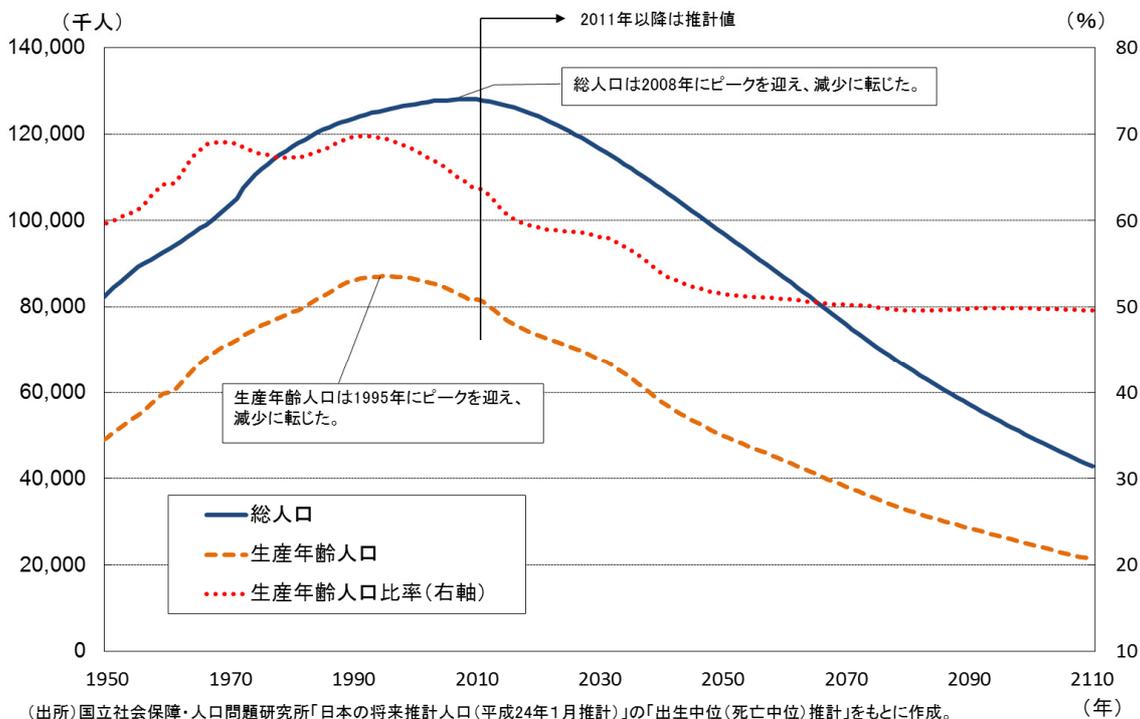
³ 「未来への選択—人口急減・超高齢社会を超えて、日本発 成長・発展モデルを構築—」
<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/future/houkoku/01.pdf>

2. 生産年齢人口の減少

国内総人口の減少とともに問題となっているのは、生産年齢（15歳から64歳）人口の減少である。わが国の65歳以上の高齢者比率は、23.0%（2010年）から41.3%（2110年）まで急上昇するとされており⁴、これは、経済活動の中心を担う生産年齢人口の減少を意味している。

わが国では、2008年に総人口はピークを迎えたが（1億2,808万人）、これに先立って、1995年を境に生産年齢人口は減少に転じ、いわゆる「人口オーナス」⁵の状態となっており、（図表2）、他の道府県からの転入者が多い東京都や合計特殊出生率が相対的に高い沖縄県等を除き、2025年には、大半の道府県で2010年実績比約1割から2割の生産年齢人口の減少が見込まれている⁶。

図表2：わが国の総人口および生産年齢人口等の推移および推計



3. 東京圏への一極集中

わが国では、東京圏⁷への一極集中も問題となっている。地方における人口減少は、合計特殊出生率の低下という「自然減」だけではなく、東京圏への転入超過が継続している「社

⁴ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」
<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/newest04/sh2401top.html>

⁵ 人口構成の変化が経済にとってマイナスに作用する状態。オーナス(onus)とは、「重荷、負担」という意味。逆に、人口構成の変化がプラスに作用する状態を「人口ボーナス」という。人口は、労働力の中核をなす生産年齢人口(15歳から64歳)とそれ以外の従属人口(14歳以下、65歳以上)とに区分される。人口オーナスは、従属人口比率が高まる局面のことを指す。

⁶ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」
<http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson13/t-page.asp>

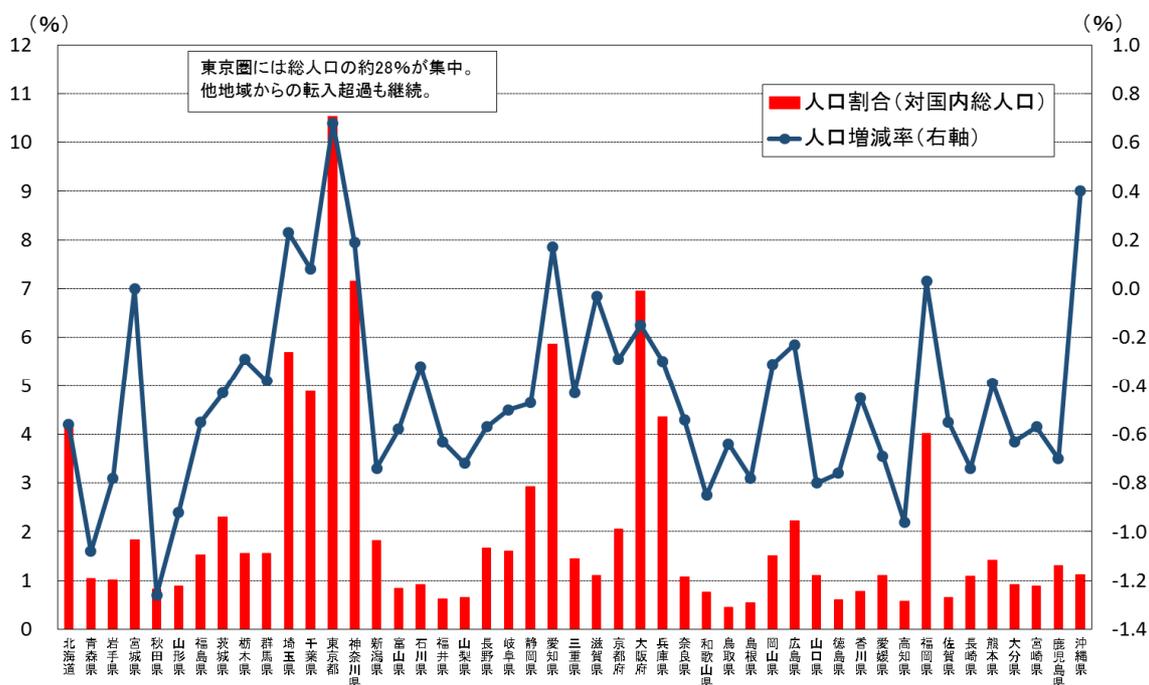
⁷ 東京都、埼玉県、千葉県、および神奈川県。1都3県。

会減」が組み合わさった問題である。

東京圏への転入は、東日本大震災の影響により一時的に減少したものの、2013年には震災前の水準を上回り、年齢層別では30歳以下の若者が大部分を占めている⁸。また、東京圏には、わが国の総人口の約28%に当たる3,592万人が住んでおり⁹、一国内における都市部への集中度合いとしては国際的にも高い水準にある¹⁰（図表3）。

このような都市部への人口の集積には、経済的・社会的なメリットがあるとの見方もある一方で、都市部においても、住宅価格の高さ、待機児童問題、介護サービスの不足、首都直下地震などの巨大災害に伴う被害の甚大化といった問題につながっている。さらに、相対的に合計特殊出生率が低い東京圏に若年世代が集中することにより、わが国の人口減少に拍車をかけている側面もある。

図表3：都道府県別の人口割合および人口増減率



(出所)総務省統計局「人口推計(平成26年10月1日現在)」をもとに作成。
人口増減率は、平成25年10月から平成26年9月までの増減数を、平成25年10月1日現在の人口で除したものの。

⁸ 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」 <http://www.stat.go.jp/data/idou/>
⁹ 総務省統計局「人口推計(平成26年10月1日現在)」 <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2014np/>
¹⁰ 国土交通省「国土のグランドデザイン 2050～対流促進型国土の形成～」(平成26年7月4日) http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk3_000043.html